



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	202,986	10.3	2,963	83.4	3,126	12.4	1,620	98.9
2021年3月期	184,000	△16.0	1,615	△14.6	2,781	12.7	814	△51.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,485百万円(9.5%) 2021年3月期 4,097百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.65	—	3.8	1.4	1.5
2021年3月期	13.91	—	2.2	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △240百万円 2021年3月期 632百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	240,853	44,562	18.4	766.81
2021年3月期	218,255	40,077	18.3	650.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,393百万円 2021年3月期 39,935百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△6,790	△7,851	7,608	89,800
2021年3月期	17,753	△2,712	△451	94,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	210,000	3.5	2,000	△32.5	2,500	△20.0	1,500	△7.4

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	38,558,507株	2021年3月期	38,558,507株
2022年3月期	227,058株	2021年3月期	226,161株
2022年3月期	38,331,972株	2021年3月期	38,332,772株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100,109	△1.3	260	—	996	—	1,014	—
2021年3月期	101,416	△24.3	△1,045	—	△615	—	△512	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	17.30		—					
2021年3月期	△8.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	164,518	12,404	7.5	△67.71
2021年3月期	148,371	10,771	7.3	△110.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,404百万円 2021年3月期 10,771百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	19
(1) 受注および売上の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の拡大が一旦は落ち着きを見せ、後半は再び変異株の感染が拡大したものの、景気は徐々に持ち直しの動きが見られています。

しかしながら、これまでの感染拡大によって製造業の生産力が低下し、また物流が停滞するといったサプライチェーンの混乱が半導体等の部材の供給不足を引き起こしています。一方でコロナ禍からの景気回復過程において、モノ、サービスへの需要が増大しており、またエネルギーのグリーンシフトもあり、資源価格などの一次産品の高騰が起きています。更に一部の国では景気回復に伴う労働需給の逼迫によって賃金上昇が起き、ここにロシア・ウクライナ情勢が追い打ちをかけ、原材料価格の上昇や金利の上昇、対ドルでの通貨安といった金融資本市場の変動、供給面での制約が厳しくなっており、引き続き警戒が必要な状況にあります。

このような中で当社グループの事業環境としては、プラント事業分野では、石油化学製品の価格が上がってきていることもあり、石油化学系プラントの投資計画を再開する企業が出てきており、また廃プラ等のグリーン系案件や医薬系EPC案件なども底堅い引き合いがあります。ロシア・ウクライナ情勢の影響は無視できないものの、国内、インド、中国、ブラジル、中東、アフリカ等での石油化学関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。また環境・インフラ事業分野においては、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれています。

2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注に関しては国内向け石油化学プラント、中国向け化学プラント、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け化学肥料プラント等を受注し、受注高は2,744億円(前連結会計年度比123.3%増)と、ほぼ年度目標(2,800億円)のとおりのりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高159億円を含めると、2,904億円となりました。

売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け石油精製プラント、ロシア向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、2,029億円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

営業利益は、完成工事高が増加したほか、完成工事総利益率の向上により、29億円(前連結会計年度比83.4%増)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少した一方、営業利益が増加した結果、31億円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社等の税金費用を14億円計上した結果、16億円(前連結会計年度比98.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が54億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が186億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から225億円増加し、2,408億円となりました。

負債につきましては、長期借入金が116億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から181億円増加し、1,962億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を16億円計上したほか、為替換算調整勘定が18億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から44億円増加し、445億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)は、前連結会計年度末と比較し46億円減少し、898億円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億円の計上、売上債権の増加、預け金の増加、その他の増加などにより、結果として67億円の資金減少(前連結会計年度は177億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出などにより、78億円の資金減少(前連結会計年度は27億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収支などにより、76億円の資金増加(前連結会計年度は4億円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

プラント事業分野においては、投資計画を再開する企業が出てきており、また廃プラ等のグリーン系案件や医薬系EPC案件なども底堅い需要を見込んでおります。一方、環境・インフラ事業分野においては、電力需要に大きな変動はなく、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資を含め、今後も需要は底堅く推移するものと見込んでおります。

2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2018年度からの再生計画を経て、昨年度から、更なる企業価値の向上を目指し、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据えた2021~2025年度の5年間にわたる中期経営計画を推進しています。

中期経営計画では、「EPC強靱化」と「新技術・事業開拓」の2つの戦略を軸に、2021~2022年度を進化期、2023~2025年度を浸透期、2026~2030年度を飛躍期、と位置づけ、段階的な取り組みを進めております。

◆2021年度の実施内容

1年目の2021年度は、「EPC強靱化」として、当社グループのEPC拠点(EPC:設計・調達・工事を自社で遂行できる拠点)のリスクマネジメント強化、DXoT(Digital Transformation of TOYO)による業務のデジタル化や統合システムの開発・実装に注力いたしました。もう一つの戦略である「新技術・事業開拓」としては、複数のパートナー企業との協業による再生エネルギー分野やエネルギー・バリューチェーンにおける事業機会の創出に向けた取り組みを推進し、今後の浸透期・飛躍期に繋がるカーボンニュートラルを中心とした事業機会の探索・仕込みを行ってまいりました。

◆今後の中期経営計画における重点課題

①「EPC強靱化」戦略

当社グループのEPC拠点は、これまでのグループ経営を通して所在国あるいは周辺国での一定規模のEPC案件を独自に遂行できるレベルに育ってきておりますが、今後更に個社のレベルアップを図り、グループ内各社の連携を含めたグループオペレーション力を強化してゆく予定です。特にToyo-Indiaについては、TOYOグループ全体のEPCオペレーションの中核拠点とし、エンジニアリングセンターとして、また工事計画センターとして、その機能を拡充してまいります。

またDXoTについては、AWP(Advanced Work Package)の実装と開発を加速化し、EPC事業の生産性の向上を具体的に実現化するステージに来ております。

②「新技術・事業開拓」戦略

当社では新事業領域として、CO2利活用(特にSAF-再生可能代替航空燃料やエチレン分解炉のアンモニア燃焼)、次世代エネルギー(燃料アンモニア事業の推進)、資源エネルギー(コバルトリッチクラストとレアアース泥の開発等)、循環型・低環境負荷分野(エタノール原料、廃プラ、エチレン分解炉の電化等)、Quality of Life(バイオ医薬・中分子医薬、高機能化学品等)の分野で各種の取り組みを推進しています。

2021年度は組織横断的な時限的タスクチーム(サステナビリティ事業戦略チーム)が、これらの事業機会の創出・拡大に取り組んできましたが、これらの事業開発をより積極的に推進するため、2022年4月の組織改正で、恒久的な組織として新たに「カーボンニュートラル事業推進本部」を設置いたしました。パートナー企業との協業も含め、個別案件の受注・遂行からバリューチェーンへの関与・参画(仕込み案件による事業機会の増加)を積極的に展開してまいります。

◆新型コロナウイルス感染症およびロシア・ウクライナ情勢影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・長期化により、当社グループの案件においても様々な影響がありましたが、当社グループ各社においては、BCP(事業継続計画)に基づいた対応を進め、各事務所・建設地での感染予防策の徹底を講ずるとともに、在宅勤務体制下でも一定の業務生産性を維持してきました。個別プロジェクトの遂行においては、一部で、資機材の供給面や輸送面での制約が発生し、また国境を越えた人的移動の制限がなされ、現地作業員の動員などで影響がありましたが、全社を挙げて様々な対応策を講じ、また客先と協議することで、工期や収支への影響を最低限にするよう努めてまいりました。足元では中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)という懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は、全般的にはかなり軽微になっており、当面の間は現在の状況が継続するものと考えられます。

一方で、ロシアのウクライナ軍事侵攻と、これに対するロシアへの経済制裁によって世界的な供給の制約が更に悪化し、インフレの高進による金融引き締め、それに伴っての為替レートの変動もあり、当社事業面でも特にプラント資機材の高騰等により既存案件やプロポーザル案件への影響が出ており、注視しながら対応をしております。このような情勢下、当社グループは、旺盛なプラント需要のあるインド、中国、ブラジル、日本といった重点地域に経営資源を振り向け、しっかりと対応してまいります。なお、ロシア向け既存案件については、各国のロシア制裁法を順守して対応しております。

3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	250,000
売上高	210,000
営業利益	2,000
経常利益	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500

受注目標については、上記1) 全般的状況および2) 会社の対処すべき課題に記載した状況を踏まえて算出しました。持分法適用関連会社の当社持分相当の受注目標500億円を含めると、受注目標は3,000億円となります。

業績予想については、保有プロジェクトの進捗を中心に算出しました。新規受注見込案件による収支の計上は限定的にみております。ロシア・ウクライナ情勢の影響により、継続性に懸念が生じている一部の保有プロジェクトについては、その影響を予想に織り込みました。

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=130円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の配当につきましては、期初に公表しましたとおり、当社の財政状況を勘案し、見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定です。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	97,609	92,153
受取手形・完成工事未収入金等	51,069	69,716
未成工事支出金	18,475	19,758
未収入金	4,218	4,985
預け金	5,005	7,150
為替予約	2,393	2,813
その他	16,715	11,447
貸倒引当金	△1,114	△1,221
流動資産合計	194,373	206,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,428	14,637
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190	5,379
土地	6,209	6,328
リース資産	1,913	2,336
建設仮勘定	27	148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,131	△16,969
有形固定資産合計	11,638	11,861
無形固定資産		
その他	1,792	3,488
無形固定資産合計	1,792	3,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,695
長期貸付金	4,602	4,598
退職給付に係る資産	3,391	4,659
繰延税金資産	526	552
その他	3,829	10,710
貸倒引当金	△4,557	△4,516
投資その他の資産合計	10,450	18,699
固定資産合計	23,881	34,048
資産合計	218,255	240,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,555	72,591
短期借入金	10,613	7,499
未払法人税等	693	322
未成工事受入金	61,138	60,925
賞与引当金	533	588
完成工事補償引当金	18	26
工事損失引当金	359	133
債務保証損失引当金	45	-
為替予約	156	293
その他	7,078	16,888
流動負債合計	153,193	159,268
固定負債		
長期借入金	16,419	28,088
リース債務	718	580
繰延税金負債	4,309	4,916
退職給付に係る負債	1,213	876
関係会社事業損失引当金	389	396
その他	1,934	2,164
固定負債合計	24,984	37,022
負債合計	178,177	196,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	14,677	16,297
自己株式	△446	△446
株主資本合計	36,997	38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△5
繰延ヘッジ損益	1,495	1,997
為替換算調整勘定	△525	1,332
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,451
その他の包括利益累計額合計	2,938	5,775
非支配株主持分	142	169
純資産合計	40,077	44,562
負債純資産合計	218,255	240,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	184,000	202,986
完成工事原価	165,443	182,147
完成工事総利益	18,557	20,838
販売費及び一般管理費	16,941	17,875
営業利益	1,615	2,963
営業外収益		
受取利息	613	659
受取配当金	221	46
為替差益	285	271
持分法による投資利益	632	-
雇用調整助成金等	110	125
雑収入	275	153
営業外収益合計	2,140	1,256
営業外費用		
支払利息	421	476
持分法による投資損失	-	240
投資有価証券評価損	155	-
雑支出	396	376
営業外費用合計	973	1,093
経常利益	2,781	3,126
税金等調整前当期純利益	2,781	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,282
法人税等調整額	265	205
法人税等合計	1,952	1,488
当期純利益	829	1,638
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	814	1,620

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	829	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	123
繰延ヘッジ損益	2,260	501
為替換算調整勘定	△462	1,767
退職給付に係る調整額	2,917	354
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,744	100
その他の包括利益合計	3,268	2,847
包括利益	4,097	4,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,076	4,457
非支配株主に係る包括利益	20	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	13,862	△445	36,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			814		814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	814	△0	814
当期末残高	18,198	4,567	14,677	△446	36,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△425	△764	1,687	△820	△323	121	35,980
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		814
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	2,260	△2,212	2,917	3,262	20	3,283
当期変動額合計	297	2,260	△2,212	2,917	3,262	20	4,097
当期末残高	△128	1,495	△525	2,096	2,938	142	40,077

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	14,677	△446	36,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,620	△0	1,619
当期末残高	18,198	4,567	16,297	△446	38,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△128	1,495	△525	2,096	2,938	142	40,077
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,620
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
自己株式処分差損の 振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	123	501	1,857	354	2,837	27	2,864
当期変動額合計	123	501	1,857	354	2,837	27	4,484
当期末残高	△5	1,997	1,332	2,451	5,775	169	44,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,781	3,126
減価償却費	1,508	1,678
のれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△292	△1,095
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△228
受取利息及び受取配当金	△834	△705
支払利息	421	476
為替差損益 (△は益)	△609	△311
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△632	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△70
投資有価証券評価損	155	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,329	△16,666
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,022	△844
未収入金の増減額 (△は増加)	2,270	△426
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,549	△1,597
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,048	△1,704
預け金の増減額 (△は増加)	1,231	△2,145
その他	717	14,842
小計	17,937	△5,385
利息及び配当金の受取額	1,195	877
利息の支払額	△356	△429
法人税等の支払額	△1,022	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,753	△6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,340	△4,659
有形固定資産の取得による支出	△388	△766
有形固定資産の売却による収入	59	21
無形固定資産の取得による支出	△890	△2,037
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	△3
その他	△155	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△7,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,401	△2,247
長期借入れによる収入	14,682	19,685
長期借入金の返済による支出	△10,236	△9,278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△495	△551
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	7,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	2,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,270	△4,683
現金及び現金同等物の期首残高	80,213	94,483
現金及び現金同等物の期末残高	94,483	89,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A. 他3社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社5社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

債務保証等に関して生じる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 収益および費用の計上基準
 当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。
 ステップ1：顧客との契約を識別する
 ステップ2：契約における履行義務を識別する
 ステップ3：取引価格を算定する
 ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
 ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する
 当社グループは主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づき、算出された進捗度に応じて収益を認識しております。
 工事原価総額については、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しています。
 また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
 ヘッジ対象
 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針
 為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月21日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた386百万円は、「雇用調整助成金等」110百万円、「雑収入」275百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた681百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△36百万円、「その他」717百万円として組替えております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

現下のロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期を見通すことは困難な状況ですが、ロシアにおいて遂行中の複数のプロジェクトでは、期末時点においては資機材の出荷等に一部影響が生じているものの、代金回収も含めて重要な影響は生じておりません。工事原価については、個別に状況を精査し、想定される影響額を織り込んでおります。翌期以降については、関連プロジェクトの継続性に不確実性を伴い、プロジェクトの進捗に相当の影響が生ずるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	650.52円	766.81円
1株当たり当期純利益	13.91円	27.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	814	1,620
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	814	1,620
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,603,072	58,602,272

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,077	44,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,142	15,169
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(142)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,935	29,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,332,346	38,331,449

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	海外					
	石油化学	104,521	17,482	122,003	44,128	69,984
	石油・ガス	49,553	12,025	61,579	20,654	41,413
	発電・交通システム等	24,644	13,534	38,179	3,415	29,910
	化学・肥料	55,375	12,756	68,132	27,143	36,054
	医薬・環境・産業施設	682	3,999	4,682	2,302	2,339
	その他	1,717	691	2,409	1,050	1,130
	小計	236,495	60,491	296,986	98,695	180,833
	国内					
	石油化学	3,056	9,636	12,693	3,327	9,365
	石油・ガス	11,622	7,953	19,576	14,049	5,526
	発電・交通システム等	132,247	37,531	169,779	60,778	109,018
	医薬・環境・産業施設	5,764	5,276	11,041	5,315	5,726
その他	50	2,005	2,055	1,834	221	
小計	152,741	62,404	215,145	85,305	129,857	
合計	※△5,646 389,236	122,895	512,132	184,000	※1,411 310,691	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	海外					
	石油化学	69,984	13,311	83,296	28,319	49,600
	石油・ガス	41,413	18,994	60,408	31,261	32,483
	発電・交通システム等	29,910	138	30,049	9,767	20,791
	化学・肥料	36,054	62,881	98,935	39,277	61,782
	医薬・環境・産業施設	2,339	4,413	6,752	4,440	2,619
	その他	1,130	1,924	3,055	1,833	1,252
	小計	180,833	101,663	282,497	114,899	168,529
	国内					
	石油化学	9,365	37,676	47,041	7,002	40,038
	石油・ガス	5,526	5,442	10,969	7,768	3,200
	発電・交通システム等	109,018	117,139	226,157	63,554	161,461
	医薬・環境・産業施設	5,726	10,345	16,071	7,544	8,522
その他	221	2,198	2,420	2,216	201	
小計	129,857	172,803	302,661	88,086	213,424	
合計	※1,411 310,691	274,467	585,159	202,986	※4,478 381,954	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△1,146百万円、当連結会計年度7,523百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△16,293百万円、当連結会計年度△7,742百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は15,943百万円、次期繰越工事高は14,330百万円であります。